

令和5年度新潟大学農学部第3年次編入学試験
生物資源科学プログラム

小論文

農林水産省は「みどりの食料システム戦略（2022年）」において、「スマート技術等による次世代型農業技術を確立」し、「耕地面積に占める有機農業の取組面積を25%（100万ha）にまで拡大」することを目標としている。他方で、現段階の有機農産物市場は、高価格・高級品市場としての性格が維持されているが、将来、たとえ有機農産物生産が拡大しても、付加価値が下がり、儲からねば、生産拡大へのモチベーションが上がらない可能性もある。新潟県産コシヒカリ（小売店頭価格・2020年・コメマンスリーレポート他）の場合、減農薬減化学肥料栽培米（佐渡市トキ認証）3,280円、無農薬無化学肥料栽培米（佐渡市トキ認証）4,980円に対し、一般品（慣行栽培米）では2,124円と大きく価格が低下する。コメ生産の25%が有機栽培になった場合、有機米が今のように慣行栽培米に比べて大きな価格差を維持できるとは限らない。下の表では、コメ生産者のコスト構成（10a当たり）を示した。20ha以上の組織経営体（つまり大規模層）の農機具費は約1.8万円である。合計が約9.3万円であるから、農機具費の割合は合計値の約19%を占める。同様に、労働費は約2.1万円（合計値の約22%）である。たとえスマート技術等による次世代型農業技術により、農機具費と労働費が節約・低コスト化されたとしても、それを上回るコメの販売価格低下にさらされれば、有機農業生産拡大のメリットは発生しない。さらには、先端技術は一般論として高価格であり、労働費が節約されても農機具費増が、それを打ち消すかもしれない。労働費の節約は、かえって自らの収入（家族労働費）低下となる可能性も勘案する必要がある。これらを踏まえ、日本において有機農業を振興していく際、どのような市場拡大の方向を目指すべきか、あなたの考えを1,200字以内で述べよ。

表 コメ生産者のコスト構成

単位:円/10a

		物財費		労働費		副産物 価額	支払利子 ・支払地代	合計
		うち 農機具費	その他	うち家族 労働費	雇用 労働費			
個別 経営体	平均	25,304	52,473	31,700	3,029	△ 2,517	5,455	115,444
	20ha以上	19,680	39,809	15,143	5,956	△ 2,468	9,759	87,879
組織 経営体	平均	18,090	46,586	15,905	6,210	△ 2,634	11,066	95,223
	20ha以上	17,915	45,200	14,043	6,682	△ 2,597	11,715	92,958

資料:農林水産省「農産物生産費統計」2020年版